

平成 29 年度決算（案）概要

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）決算（案）について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は5,373億円（前年度比15.7%減）、新契約年換算保険料は204億円（前年度比30.9%減）となりました。

また、個人保険及び個人年金保険合計の保有契約高は4兆6,728億円（前年度末比4.3%増）、保有契約年換算保険料は2,275億円（前年度末比0.8%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は109億円（前年度比2.4%増）となりました。また、経常利益は109億円（前年度比0.6%減）、当期純利益は74億円（前年度比48.2%増）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、829.7%（前年度末差39.9ポイント増）となりました。

平成 29 年度決算（案）の主要指標

■ 新契約高	5,373 億円	前年度比	15.7%減
■ 新契約年換算保険料	204 億円	前年度比	30.9%減
■ 保険料等収入	4,530 億円	前年度比	2.1%減
■ 基礎利益	109 億円	前年度比	2.4%増
■ 経常利益	109 億円	前年度比	0.6%減
■ 当期純利益	74 億円	前年度比	48.2%増
■ 保有契約高	4 兆 6,728 億円	前年度末比	4.3%増
■ 保有契約年換算保険料	2,275 億円	前年度末比	0.8%増
■ 総資産	4,022 億円	前年度末比	4.1%増
■ ソルベンシー・マージン比率	829.7%	前年度末差	39.9ポイント増

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料： 平成 29 年度決算（案）について

お問い合わせは、次をお願いいたします。

広報チーム TEL 03 (6740) 8005

<http://www.pgf-life.co.jp>

PGF生命

平成 30 年 5 月 25 日

PGF 生命
〔 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 〕
生命保険株式会社

平成 29 年度決算（案）について

PGF 生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 29 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 29 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成 29 年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	21 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 平成 29 年度特別勘定の状況	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	25 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 28 年度末				平成 29 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	481	110.4	4,416,380	112.7	517	107.5	4,610,704	104.4
個人年金保険	15	95.8	65,696	96.3	14	96.3	62,098	94.5
団体保険	—	—	4,693	95.7	—	—	5,203	110.9
団体年金保険	—	—	3,727	95.8	—	—	3,530	94.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 28 年度						平成 29 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加		前年 度比		前年 度比	新契約	転換 による 純増加
個人保険	59	85.8	634,306	79.9	634,306	—	57	96.2	531,911	83.9	531,911	—
個人年金保険	0	63.5	3,315	53.6	3,315	—	0	132.6	5,434	163.9	5,434	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	218,054	110.6	219,850	100.8
個 人 年 金 保 険	7,796	95.4	7,701	98.8
合 計	225,850	110.0	227,552	100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,047	132.0	2,690	131.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	28,903	66.7	19,204	66.4
個 人 年 金 保 険	616	69.3	1,200	194.8
合 計	29,520	66.7	20,405	69.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	579	111.8	815	140.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	462,753	82.6	453,094	97.9
資 産 運 用 収 益	6,059	169.8	5,619	92.7
保 険 金 等 支 払 金	391,567	95.7	391,395	100.0
資 産 運 用 費 用	1,912	122.1	2,235	116.9
経 常 利 益	11,057	345.8	10,988	99.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	386,237	111.5	402,214	104.1

2. 平成 29 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	515	4,607,003	—	—	1	5,203	517	4,612,206
	災害死亡	117	281,507	6	3,385	0	675	124	285,567
	その他の条件付死亡	75	515,027	0	28	—	—	75	515,056
生存保障	2	3,701	14	62,098	0	0	16	65,800	
入院保障	災害入院	14	66	0	0	0	0	14	67
	疾病入院	14	65	0	0	—	—	14	65
	その他の条件付入院	5	30	0	0	—	—	5	30
障害保障	9	—	0	—	0	—	10	—	
手術保障	18	—	0	—	—	—	18	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9	3,530	0	48	9	3,579

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	0	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 平成 29 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 平成 29 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 29 年度の資産の運用概況

①運用環境

平成 29 年度のわが国経済は、良好な雇用環境を背景に賃金が緩やかに持ち直したことから個人消費が底堅く推移し、好調な企業業績に支えられて設備投資も増加傾向を続けました。また、世界経済が総じて堅調に推移するなか、輸出も増加するなど景気は緩やかな拡大基調を続けました。

金融市場の状況については、国内株式市場は、堅調な経済指標や企業業績に加え、良好な世界経済成長見通しなどに支えられ株高が進み、一時バブル後の高値を更新する場面がありました。しかし、2 月の金融市場の混乱を受けてリスク回避の動きから株が売られ下落へと転じたため、年度始からの上昇幅を縮小し、日経平均株価は前年度末比 2,545 円高い 21,454 円で終了しました。

国内債券市場は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、10 年国債金利は一進一退に推移しました。9 月に北朝鮮を巡る東アジアの地政学リスクの高まりを背景に一時ゼロパーセントを下回る場面もありましたが、年明けに日銀が超長期国債の買入オペの減額を実施したことを受けて、0.1%付近まで上昇する場面もありました。その後、世界的な株安に伴うリスク回避を背景に債券が買われ金利は低下し、10 年国債金利は前年度末比 0.025%低い 0.040%で終了しました。

外国為替市場は、米国金利に連動する形で 1 ドル 108 円台から 114 円台付近での推移が続きましたが、1 月以降、米国による保護主義政策への懸念からドル安・円高が進みました。特に、2 月の金融市場の混乱を背景とした世界的な株価の急落を受けて円高が加速し、一時 1 ドル 105 円を割り込む場面がありましたが、為替レートは前年度末比 5.95 円高い 1 ドル 106.24 円で終了しました。

②当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建ての公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

③運用実績の概況

当期末の一般勘定資産は、3,877億円となり、前年度末比156億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下の通りです。

国内公社債の残高は前年度末比66億円減少し、2,983億円となり、資産構成比は77.0%となりました。貸付金の残高は19億円となり、資産構成比は0.5%となりました。なお、貸付金は全て保険約款貸付となっています。国内株式の残高は1億円未満であり上場株式の保有はありません。外国証券の残高は前年度末比144億円増加し、300億円となり、資産構成比は7.7%となりました。外国証券のうち4億円は円建ての公社債であり、295億円が為替ヘッジを付した外貨建ての公社債です。

当期の利息及び配当金等収入は43億円となりました。有価証券売却益や外貨建保険に関連した為替差益などを加えた資産運用収益全体では54億円となり、一方資産運用費用は22億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	22,897	6.2	26,689	6.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	320,646	86.2	328,446	84.7
公 社 債	305,017	82.0	298,367	77.0
株 式	95	0.0	72	0.0
外 国 証 券	15,532	4.2	30,006	7.7
公 社 債	15,532	4.2	30,006	7.7
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,949	0.5	1,983	0.5
不 動 産	161	0.0	158	0.0
繰 延 税 金 資 産	1,023	0.3	1,080	0.3
そ の 他	25,390	6.8	29,380	7.6
貸 倒 引 当 金	△1	△0.0	△1	△0.0
合 計	372,067	100.0	387,737	100.0
うち外貨建資産	36,530	9.8	46,494	12.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
現預金・コールローン	△2,335	3,792
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	34,486	7,799
公 社 債	23,754	△6,650
株 式	△11	△22
外 国 証 券	10,743	14,473
公 社 債	10,743	14,473
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△0	△0
貸 付 金	△37	33
不 動 産	7	△2
繰 延 税 金 資 産	134	56
そ の 他	5,847	3,989
貸 倒 引 当 金	0	△0
合 計	38,103	15,669
うち外貨建資産	19,610	9,963

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
利息及び配当金等収入	3,931	4,336
預貯金利息	15	17
有価証券利息・配当金	3,857	4,260
貸付金利息	58	58
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	119	65
国債等債券売却益	117	50
株式等売却益	1	11
外国証券売却益	0	3
その他	—	—
有価証券償還益	29	0
金融派生商品収益	—	1,008
為替差益	1,050	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	0	—
合 計	5,131	5,411

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
支 払 利 息	941	942
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	92
国債等債券売却損	—	78
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	—	14
そ の 他	0	—
有 価 証 券 評 価 損	—	0
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金融派生商品費用	880	—
為 替 差 損	—	1,097
貸倒引当金繰入額	—	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	90	102
合 計	1,912	2,235

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4.09	△1.68
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.26	1.16
う ち 公 社 債	1.26	1.20
う ち 株 式	2.03	14.49
う ち 外 国 証 券	1.29	0.64
貸 付 金	2.90	2.94
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.91	0.84
う ち 海 外 投 融 資	1.27	1.03

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

平成 28 年度末、平成 29 年度末とも保有していません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 28 年度末					平成 29 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	8,258	8,632	373	373	—	7,049	7,377	328	328	—
責任準備金対応債券	228,891	258,823	29,932	33,100	△3,167	225,093	258,120	33,027	35,305	△2,277
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	82,397	83,401	1,003	1,357	△353	95,927	96,231	303	1,120	△817
公 社 債	67,016	68,343	1,326	1,345	△19	65,608	66,721	1,112	1,116	△3
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	15,380	15,057	△322	11	△334	30,318	29,509	△809	4	△813
公 社 債	15,380	15,057	△322	11	△334	30,318	29,509	△809	4	△813
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	319,547	350,857	31,309	34,831	△3,521	328,069	361,729	33,659	36,754	△3,094
公 社 債	303,691	335,285	31,593	34,780	△3,186	297,254	331,717	34,463	36,744	△2,281
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	15,855	15,572	△283	51	△334	30,815	30,012	△803	10	△813
公 社 債	15,855	15,572	△283	51	△334	30,815	30,012	△803	10	△813
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 平成 28 年度末、平成 29 年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	96	72
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	95	72
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	96	72

④金銭の信託の時価情報

平成 28 年度末、平成 29 年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		23,012	6.0	26,836	6.7
預 貯 金		23,012		26,836	
有 価 証 券		334,701	86.5	342,777	85.2
国 債		276,448		268,417	
地 方 債		1,197		1,197	
社 債		27,371		28,752	
株 式		95		72	
外 国 証 券		29,474		44,015	
そ の 他 の 証 券		113		322	
貸 付 金		1,949	0.5	1,983	0.5
保 険 約 款 貸 付		1,949		1,983	
有 形 固 定 資 産		760	0.2	775	0.2
建 物		161		158	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		599		616	
無 形 固 定 資 産		2,562	0.7	2,634	0.7
ソ フ ト ウ ェ ア		2,562		2,634	
再 保 険 貸 産		17,009	4.4	18,975	4.7
そ の 他 資 産		5,220	1.4	7,154	1.8
未 収 金		3,639		4,508	
前 払 費 用		563		566	
未 収 収 益		593		656	
預 託 金		246		246	
金 融 派 生 商 品		41		1,092	
仮 払 金		127		75	
そ の 他 の 資 産		6		7	
繰 延 税 金 資 産		1,023	0.3	1,080	0.3
貸 倒 引 当 金		$\Delta 1$	$\Delta 0.0$	$\Delta 1$	$\Delta 0.0$
資 産 の 部 合 計		386,237	100.0	402,214	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)					
保 險 契 約 準 備 金		267,407	69.2	282,741	70.3
支 払 備 金		983		1,415	
責 任 準 備 金		266,272		281,187	
契 約 者 配 当 準 備 金		151		139	
再 保 險 借 債		17,024	4.4	14,179	3.5
そ の 他 負 債		42,491	11.0	38,202	9.5
借 入 金		25,000		25,000	
未 払 法 人 税 等		2,574		1,712	
未 払 金		691		2,824	
未 払 費 用		6,171		5,205	
預 り 金		120		134	
金 融 派 生 商 品		1,075		19	
仮 受 金		6,857		3,306	
退 職 給 付 引 当 金		2,912	0.8	3,676	0.9
特 別 法 上 の 準 備 金		3,014	0.8	3,112	0.8
価 格 変 動 準 備 金		3,014		3,112	
負 債 の 部 合 計		332,849	86.2	341,912	85.0
(純 資 産 の 部)					
資 本 金		11,545	3.0	11,545	2.9
資 本 剰 余 金		8,454	2.2	8,454	2.1
資 本 準 備 金		8,454		8,454	
利 益 剰 余 金		32,665	8.4	40,083	10.0
利 益 準 備 金		50		50	
そ の 他 利 益 剰 余 金		32,614		40,032	
繰 越 利 益 剰 余 金		32,614		40,032	
株 主 資 本 合 計		52,665	13.6	60,083	14.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		722	0.2	218	0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		722	0.2	218	0.1
純 資 産 の 部 合 計		53,388	13.8	60,302	15.0
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		386,237	100.0	402,214	100.0

(注記事項 (貸借対照表関係))

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債 (外国債券を含む) については移動平均法による償却原価法 (定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法 (ただし、建物 (平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く) については定額法) により行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものではありません。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という) に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者 (以下「実質破綻先」という) に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下「破綻懸念先」という) に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は 0 百万円であります。

- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数 翌期から 10 年
過去勤務費用の処理年数 発生年度における一括費用処理
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け 8,057 百万円を積み立てております。これにより、標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式 (平成 8 年大蔵省告示第 48 号) により計算した金額と同額を積み立てております。なお、標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式により計算した金額と同額の積み立てとなっております。
- (10) 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM (資産負債総合管理) の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、外貨建公社債への投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建公社債については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、運用資産に係る市場リスクのヘッジを目的として、先物為替予約を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をバリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。

又、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaRによるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	26,836	26,836	—
有価証券			
売買目的有価証券	14,331	14,331	—
満期保有目的の債券	7,049	7,377	328
責任準備金対応債券	225,093	258,120	33,027
その他有価証券	96,231	96,231	—
貸付金			
保険約款貸付	1,983	1,983	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,072	1,072	—
(借入金)			
(劣後ローン)	(25,000)	(32,662)	△7,662

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

・負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は72百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表計上額は0百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

⑤ 借入金

借入金は、契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乘せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。

3. 貸付金のうち、延滞債権の額は16百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,357百万円であります。

5. 特別勘定の資産の額は14,480百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 15,855 百万円、金銭債務の総額は 31,301 百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は 4,407 百万円、繰延税金負債の総額は 85 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 3,241 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 1,094 百万円、退職給付引当金 1,029 百万円、価格変動準備金 871 百万円、無形固定資産損算入限度超過額 761 百万円、未払費用 338 百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金 85 百万円であります。
8. 当年度における法定実効税率は 28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動 2.67%であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	151 百万円
当期契約者配当金支払額	32 百万円
利息による増加等	△0 百万円
契約者配当準備金繰入額	20 百万円
当期末現在高	139 百万円

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 5,833 百万円であります。
11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は 6,613 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 2,452,318 百万円であります。
12. 1 株当たりの純資産額は 552,774 円 68 銭であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 15,000 百万円及び永久劣後特約付借入金 10,000 百万円を計上しております。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,431 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 225,093 百万円、時価は 258,120 百万円であります。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

なお、プルデンシャル・グループでは ALM（資産負債総合管理）運用の高度化の一環として、投資可能期間により重点をおいた金利リスク管理を行うこととしました。当期において、当該管理との整合性を保つため、従来の小区分の設定において保険期間満了までを対象としていた保険キャッシュ・フローの計測期間を、投資可能期間に合わせて 40 年以内に変更しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、主として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,064 百万円
勤務費用	381 百万円
利息費用	27 百万円
数理計算上の差異の発生額	△5 百万円
退職給付の支払額	△98 百万円
転籍者による調整額	368 百万円
その他	54 百万円
期末における退職給付債務	<u>3,792 百万円</u>

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,792 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△115 百万円</u>
退職給付引当金	<u><u>3,676 百万円</u></u>

③退職給付に関連する損益

勤務費用	381 百万円
利息費用	27 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	31 百万円
転籍者による調整額	△28 百万円
その他	<u>54 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u><u>465 百万円</u></u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、割引率 0.90%であります。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、102 百万円であります。

17. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 14,068 百万円を含んでおります。
18. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 28 年度 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで〕		平成 29 年度 〔平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 収 益	470,383	100.0	459,252
保 険 料 等 収 入	462,753		453,094		
保 険 料	325,017		277,768		
再 保 険 収 入	137,735		175,326		
資 産 運 用 収 益	6,059		5,619		
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	3,931		4,336		
預 貯 金 利 息	15		17		
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	3,857		4,260		
貸 付 金 利 息	58		58		
有 価 証 券 売 却 益	119		65		
有 価 証 券 償 還 益	29		0		
金 融 派 生 商 品 収 益	—		1,008		
為 替 差 益	1,050		—		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0		—		
そ の 他 運 用 収 益	0		—		
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	927		207		
そ の 他 経 常 収 益	1,570		538		
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	1,206		337		
保 険 金 据 置 受 入 金	6		4		
支 払 備 金 戻 入 額	153		—		
そ の 他 の 経 常 収 益	204		196		

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 28 年度 〔平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで〕		平成 29 年度 〔平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 費 用	459,326	97.6	448,263
保 險 金 等 支 払 金	391,567		391,395		
保 險 金	31,628		35,022		
年 給 付 金	1,402		2,160		
解 約 返 戻 金	16,144		13,057		
そ の 他 返 戻 金	55,575		94,267		
再 保 険 料	1,912		1,644		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	284,905		245,243		
支 払 備 金 繰 入 額	23,544		15,346		
責 任 準 備 金 繰 入 額	—		431		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	23,544		14,914		
資 産 運 用 費 用	0		0		
支 払 利 息	1,912		2,235		
有 価 証 券 却 損	941		942		
有 価 証 券 評 価 損	0		92		
金 融 派 生 商 品 費 用	—		0		
為 替 差 損	880		—		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		1,097		
そ の 他 運 用 費 用	—		0		
事 業 費 用	90		102		
そ の 他 経 常 費 用	37,454		34,595		
保 險 金 据 置 支 払 金	4,847		4,691		
税 金 費	5		53		
減 価 償 却 費	3,516		3,120		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	917		1,136		
そ の 他 の 経 常 費 用	349		367		
	58		14		
経 常 利 益	11,057	2.4	10,988	2.4	
特 別 利 益	0	0.0	—	—	
固 定 資 産 等 処 分 益	0		—		
特 別 損 失	2,748	0.6	99	0.0	
固 定 資 産 等 処 分 損	3		1		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,744		98		
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	10	0.0	20	0.0	
税 引 前 当 期 純 利 益	8,298	1.8	10,868	2.4	
法 人 税 及 び 住 民 税	3,163	0.7	3,311	0.7	
法 人 税 等 調 整 額	130	0.0	139	0.0	
法 人 税 等 合 計	3,294	0.7	3,451	0.8	
当 期 純 利 益	5,004	1.1	7,417	1.6	

(注記事項 (損益計算書関係))

1. 関係会社との取引による収益の総額は 148,491 百万円、費用の総額は 76,323 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 50 百万円、株式等 11 百万円、外国証券 3 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 78 百万円、外国証券 14 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2,470 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 49,271 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が 2,106 百万円含まれております。
6. 1 株当たりの当期純利益は 67,995 円 86 銭であります。
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額 (百万円)	科目及び期末残高 (百万円)
親会社の親会社	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有 間接 99.998%	資金調達先	借入利息支払 295	借入金 8,940 未払利息 76
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	被所有 直接 100%	再保険取引先等	再保険収入 148,302 再保険料 73,530 借入利息支払 644 手数料収入 188	再保険貸 15,806 再保険借 5,880 借入金 16,060 未払利息 251 未収金 21
親会社の子会社	ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引先	再保険収入 26,883 再保険料 171,409	再保険貸 3,074 再保険借 8,225
親会社の子会社	プルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	—	デリバティブ取引先 (為替予約取引)	金融派生商品収益 1,008	金融派生商品資産 1,092 金融派生商品負債 19

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

8. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
9. 再保険収入には、出再保険事業費受入 33,497 百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 1,882 百万円ならびに再保険会社からの出再責任準備金調整額 168 百万円を含んでおります。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 28 年度	平成 29 年度
基礎利益 A	10,724	10,978
キャピタル収益	1,170	1,073
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	119	65
金融派生商品収益	—	1,008
為替差益	1,050	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	880	1,190
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	92
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	880	—
為替差損	—	1,097
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	289	△116
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	11,013	10,862
臨時収益	160	126
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	37
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	159	89
臨時費用	116	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	116	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	43	126
経常利益 A + B + C	11,057	10,988

（注）その他臨時収益には、早期解約控除益を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	27,610	27,661	47,661	1,404	1,404	49,066
当期変動額										
当期純利益					5,004	5,004	5,004			5,004
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								△681	△681	△681
当期変動額合計	—	—	—	—	5,004	5,004	5,004	△681	△681	4,322
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	32,614	32,665	52,665	722	722	53,388

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	32,614	32,665	52,665	722	722	53,388
当期変動額										
当期純利益					7,417	7,417	7,417			7,417
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）								△503	△503	△503
当期変動額合計	—	—	—	—	7,417	7,417	7,417	△503	△503	6,913
当期末残高	11,545	8,454	8,454	50	40,032	40,083	60,083	218	218	60,302

（注記事項（株主資本等変動計算書関係））

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	109	—	—	109
合計	109	—	—	109

2. 記載単位未満を切捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	8
危険債権	—	8
要管理債権	—	—
小計	9	16
(対合計比)	(0.5%)	(0.8%)
正常債権	1,964	1,990
合計	1,973	2,006

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	9	16
3 カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	9	16
(貸付残高に対する比率)	(0.5%)	(0.8%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 29 年度末が延滞債権額 0 百万円、平成 28 年度末が延滞債権額 0 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年度末	平成 29 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	115,247	124,103
資本金等	52,665	60,083
価格変動準備金	3,014	3,112
危険準備金	3,816	3,779
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	903	273
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,164	16,286
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	12,683	15,568
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	29,181	29,912
保険リスク相当額 R_1	258	229
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	56	50
予定利率リスク相当額 R_2	13	15
最低保証リスク相当額 R_7	0	2
資産運用リスク相当額 R_3	28,588	29,300
経営管理リスク相当額 R_4	578	591
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	789.8 %	829.7 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 平成 29 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	113	322
個人変額年金保険	14,059	14,158
団体年金保険	—	—
特別勘定計	14,172	14,480

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	0	2,024	0	2,772
合 計	0	2,024	0	2,772

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	0	0.1	0	0.1
有 価 証 券	113	99.9	321	99.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	113	99.9	321	99.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	113	100.0	322	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入		—		—
有価証券売却益		—		—
有価証券償還益		—		—
有価証券評価益		0		8
為替差益		—		—
金融派生商品収益		—		—
その他の収益		—		—
有価証券売却損		—		—
有価証券償還損		—		—
有価証券評価損		0		3
為替差損		—		—
金融派生商品費用		—		—
その他の費用		—		—
収支差額		0		5

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	13,204	1	12,979

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	115	0.8	146	1.0
有 価 証 券	13,941	99.2	14,009	98.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	13,941	99.2	14,009	98.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	13,941	99.2	14,009	98.9
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2	0.0	2	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	14,059	100.0	14,158	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	281	311
有価証券売却益	22	267
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	781	198
為替差益	44	19
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	1
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	159	567
為替差損	41	24
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	927	202

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。